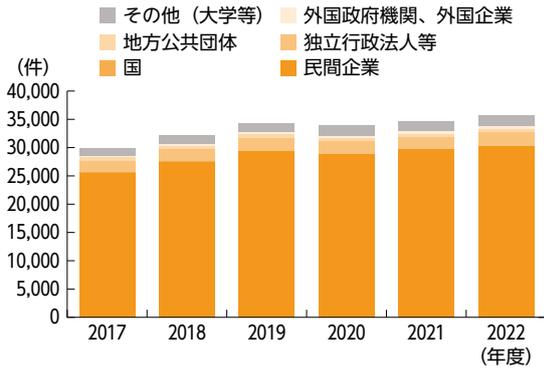


第4章 大学等における知的財産活動

1. 共同研究・受託研究

(1) 共同研究

1-4-1図【相手先別の共同研究実施件数の推移】



(資料)・文部科学省「令和4年度 大学等における産学連携等実施状況について」を基に特許庁作成。

1-4-2図【相手先別の共同研究費受入額の推移】

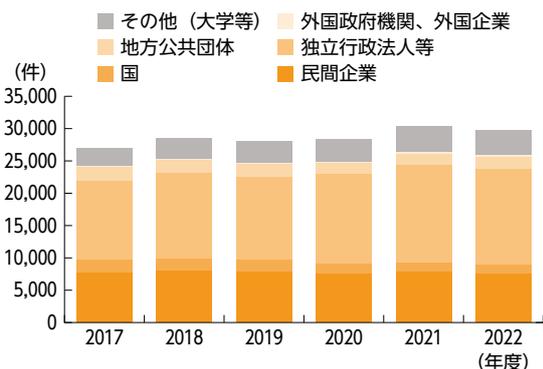


(備考)・百万円未満は四捨五入。

(資料)・文部科学省「令和4年度大学等における産学連携等実施状況について」を基に特許庁作成。

(2) 受託研究

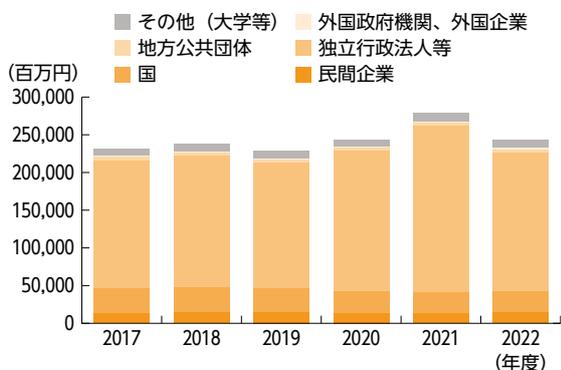
1-4-3図 【相手先別の受託研究実施件数の推移】



	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
民間企業	7,598	7,939	7,817	7,468	7,819	7,529
国	2,120	1,998	1,970	1,627	1,416	1,366
独立行政法人等	12,205	13,187	12,747	13,781	15,050	14,817
地方公共団体	2,019	1,976	1,894	1,769	1,765	1,876
外国政府機関、外国企業	229	232	221	261	284	271
その他(大学等)	2,895	3,205	3,351	3,456	4,006	3,974
合計	27,066	28,537	28,000	28,362	30,340	29,833

(資料)・文部科学省「令和4年度 大学等における産学連携等実施状況について」を基に特許庁作成。

1-4-4図 【相手先別の受託研究費受入額の推移】



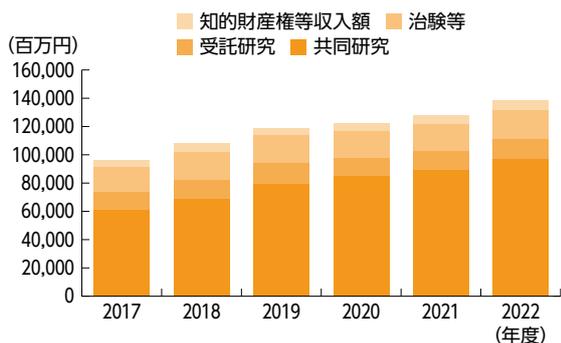
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
民間企業	12,610	13,836	14,663	13,332	13,203	14,085
国	34,140	33,814	30,900	28,379	27,749	28,180
独立行政法人等	168,745	173,832	166,883	186,856	220,870	183,869
地方公共団体	5,553	5,067	5,068	4,377	4,490	4,380
外国政府機関、外国企業	1,061	798	807	895	1,123	1,446
その他(大学等)	8,891	10,596	10,538	9,269	11,556	10,624
合計	231,000	237,944	228,861	243,108	278,991	242,584

(備考)・百万円未満は四捨五入。

(資料)・文部科学省「令和4年度 大学等における産学連携等実施状況について」を基に特許庁作成。

(3) 民間企業からの研究資金等受入額

1-4-5図 【民間企業からの研究資金等受入額の推移】



	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
共同研究	60,814	68,425	79,672	84,694	89,266	97,300
受託研究	12,610	13,836	14,663	13,332	13,203	14,085
治験等	18,281	19,601	19,149	18,847	19,121	20,168
知的財産権等収入額	4,289	5,943	5,145	5,559	6,092	6,509
合計	95,994	107,805	118,628	122,431	127,682	138,062

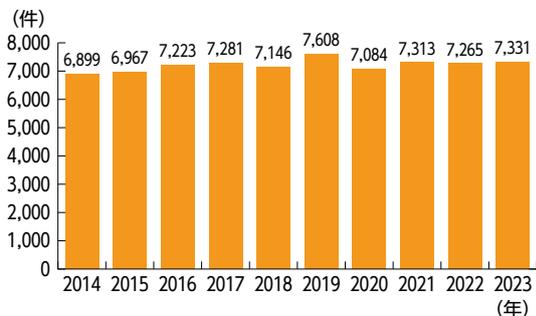
(備考)・百万円未満は四捨五入。

(資料)・文部科学省「令和4年度 大学等における産学連携等実施状況について」を基に特許庁作成。

2. 特許出願状況

(1) 特許出願件数の推移

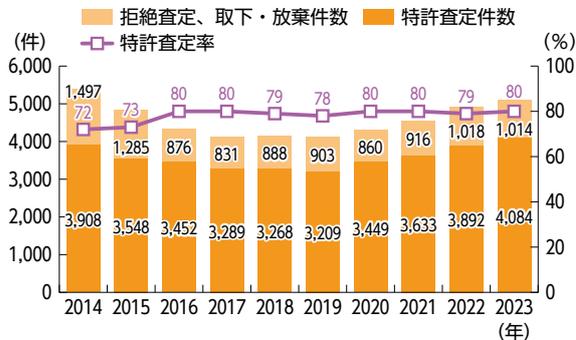
1-4-6図 【大学等からの特許出願件数の推移】



(備考)・出願人が大学長又は大学を有する学校法人名の出願及び承認TLOの出願を検索・集計。企業等との共同出願を含む。
(資料)・特許庁作成。

(2) 特許出願の審査結果の状況の推移

1-4-7図 【大学等からの特許出願の審査結果の状況の推移】



(備考)・出願人が大学長又は大学を有する学校法人名の出願及び承認TLOの出願を検索・集計。企業等との共同出願を含む。
(資料)・特許庁作成。

(3) 主要出願人

1-4-8図 【特許出願公開件数上位10大学(2023年)】

順位	大学名	件数
1	東 京 大 学	383
2	大 阪 大 学	294
3	東 北 大 学	279
4	東 海 国 立 大 学 機 構	250
5	京 都 大 学	247
6	東 京 工 業 大 学	172
7	北 海 道 大 学	150
8	九 州 大 学	127
9	筑 波 大 学	109
10	慶 應 義 塾 大 学	93
全大学合計		5,084

(備考)・出願人が大学長又は大学を有する学校法人名の出願及び承認TLOの出願を検索・集計。企業等との共同出願を含む。
(資料)・特許庁作成。

(4) PCT国際出願状況

1-4-10図 【PCT国際出願の公開件数上位30位にランクインした国内外の大学(2023年)】

順位	大学名	件数
1	カリフォルニア大学(米国)	531
2	浙江大学(中国)	332
3	テキサス大学システム(米国)	217
4	清華大学(中国)	209
5	スタンフォード大学(米国)	180
6	マサチューセッツ工科大学(米国)	170
7	ソウル大学校(韓国)	168
8	ジョンズ・ホプキンス大学(米国)	141
8	シンガポール国立大学(シンガポール)	139
10	大阪大学	132
11	高麗大学校(韓国)	131
12	東京大学	128
13	江蘇大学(中国)	127
14	東北大学	120
15	東南大学(中国)	120
16	華南理工大学(中国)	117
17	ミシガン大学(米国)	115
18	漢陽大学校(韓国)	112
19	韓国科学技術院(韓国)	105
20	フロリダ大学(米国)	105
21	延世大学校(韓国)	103
22	ピッツバーグ大学(米国)	102
23	江南大学(中国)	99
24	南洋理工大学(シンガポール)	97
25	江蘇科技大学(中国)	96
26	カトリック大学校(韓国)	90
27	ペンシルバニア大学(米国)	89
28	アリゾナ大学(米国)	89
29	ハーバード大学(米国)	87
30	京都大学	85

(備考)・最初に記載された出願人名を基に件数を計上。
・出願件数は、2023年に国際公開された出願の件数。
(資料)・WIPOウェブサイトの記事「Huawei, Samsung and Qualcomm are Top Users of WIPO's International Patent System; India, Türkiye and Republic of Korea are Standouts Amid Softening Global Demand」(2024年3月7日)の項目「Annex 3: Top PCT applicants by educational institution」を基に特許庁作成。

1-4-9図 【特許登録件数上位10大学(2023年)】

順位	大学名	件数
1	東 京 大 学	308
2	大 阪 大 学	244
3	東 北 大 学	208
4	京 都 大 学	199
5	東 海 国 立 大 学 機 構	195
6	東 京 工 業 大 学	142
7	九 州 大 学	115
8	北 海 道 大 学	109
9	信 州 大 学	94
10	慶 應 義 塾 大 学	86
全大学合計		4,564

(備考)・出願人が大学長又は大学を有する学校法人名の出願及び承認TLOの出願を検索・集計。企業等との共同出願を含む。
(資料)・特許庁作成。

(5) 特許権実施等件数及び収入額の推移

1-4-11図 【特許権実施等件数の推移】



	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国立大学等	12,736	13,686	14,992	17,269	18,161	19,894
公立大学等	358	477	608	742	743	942
私立大学等	2,704	2,839	3,184	3,045	3,055	3,200
合計	15,798	17,002	18,784	21,056	21,959	24,036

単位：件

(備考)・特許権（受ける権利を含む）のみを対象とし、実施許諾及び譲渡の件数を計上。

・国立大学等は、国立大学・国立高等専門学校・大学共同利用機関を指し、公立大学等は、公立大学（短期大学を含む）・公立高等専門学校を指し、私立大学等は、私立大学（短期大学を含む）・私立高等専門学校を指す。

(資料)・文部科学省「令和4年度 大学等における産学連携等実施状況について」を基に特許庁作成。

1-4-12図 【特許権実施等収入額の推移】



	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国立大学等	2,755	3,784	3,153	3,320	3,364	3,832
公立大学等	45	176	88	206	138	119
私立大学等	379	451	420	509	464	527
合計	3,179	4,411	3,662	4,035	3,965	4,478

単位：百万円

(備考)・百万円未満は四捨五入。

・特許権（受ける権利を含む）のみを対象とし、実施許諾及び譲渡による収入を計上。

・国立大学等は、国立大学・国立高等専門学校・大学共同利用機関を指し、公立大学等は、公立大学（短期大学を含む）・公立高等専門学校を指し、私立大学等は、私立大学（短期大学を含む）・私立高等専門学校を指す。

(資料)・文部科学省「令和4年度 大学等における産学連携等実施状況について」を基に特許庁作成。